

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会（第1回）議事要旨

日 時 平成23年5月12日（木）13:00～15:00

場 所 三田共用会議所大会議室 3階

議 事

（◎：委員長、○：委員、●：文部科学省、▲：JSPSを示す。）

◎ 大学の世界展開力強化事業プログラム委員会（第1回）を開催させていただきます。よろしくお願ひ申し上げます。

本日は、議題として3件あります。(1) 委員会の運営について、(2) 大学の世界展開力強化事業の公募及び審査方法等について、(3) 審査部会委員の選考についてを予定しております。

それでは最初に、本日の委員会開催に当たって、文部科学省よりごあいさつをお願いします。

● 本日、お集まりの先生方には、日ごろより高等教育全般について、さまざまな観点からご指導、ご支援いただいておりますことを厚くお礼申し上げたいと思います。また、今回のプログラムにつきましても、ご多用の中ご出席いただき、ご指導いただけるということで、深く感謝しております。

ご案内のとおり、23年度予算において、大学の世界展開力強化事業を計上し、新規事業として実施することとしております。この事業が計画された背景については、世界的な人材獲得競争が厳しくなっているという状況があります。わが国の高等教育の国際競争力強化、および留学生への魅力的な水準の教育の提供、留学生と日本人学生が切磋琢磨する環境の中でグローバルに活躍できる人材の養成が必要とされています。

本事業では、こうした課題に適切に対応するため、日中韓首脳会談や日米首脳会談等のご議論を受け、政府全体の基本方針である新成長戦略において提唱された、外国語教育、外国人学生・日本人学生の垣根を越えた協働教育をはじめとする、高等教育の国際化の支援、海外大学との単位相互認定の拡大、日本人学生育成の取組のうち、日中韓首脳会談や日米首脳会談にも取り上げられ得る、先導的モデルとなる優れたプログラムを支援したいと考えるものです。

具体的な取組としては、まず、日中韓大学間交流・連携推進会議においてご決定いただ

いた、日中韓の質の保証を伴った大学間交流に関するガイドラインに沿って、質の保証を伴った大学間交流の枠組み形成に取り組む交流プログラムと、米国と欧州、豪州を含むと考えていますが、米国等の大学との教養教育の共通基盤の形成、e ラーニング等の活用による協働の専門教育の開発、ダブルディグリープログラムの拡充と、新たなステージを上げた学びのスタイルの協働教育プログラムをそれぞれの国々と実施したいと考えております。

先ほど委員長からお話がありましたように、公募開始に向けて公募要領、選定に向けた審査の観点、審査体制などについてご決定いただくこととなりますが、本事業は極めて先導性が高く、また、大学の実務、国際情勢等について多くの知見を必要とするものです。本日お集まりの皆さま方におかれましては、私どもへのご指導、ご助言、ご鞭撻をいただきますようお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

◎ どうもありがとうございました。本事業の審査を担当する独立行政法人日本学術振興会よりごあいさつをお願いしたいと思います。

▲ 本日は、大変お忙しい中を大学の世界展開力強化事業の公募要領、審査要項等についてご審議いただくためにお集まりいただきまして、本当にありがとうございます。本事業の審査を担当させていただきます日本学術振興会を代表して、一言ごあいさつ申し上げたいと思います。

ご承知のように、今、急速なグローバル化が進んでいますが、わが国の大学にとって、国公私を通じて、大学がいかにグローバル化に対応するか、大学の国際化に対応するかということは本当に重要な課題だと思っております。この事業は、先ほど文部科学省からお話がありましたように、キャンパス・アジア構想の牽引役になるような取組拠点への支援と、アメリカの大学等との協働教育を創成する取組の二本立てになっています。わが国の大学が、アジアの大学、あるいは米国等の大学と交流を推進する上で、非常に重要な事業だと思っております。

平成 23 年度の予算については、幸いにして国立大学の運営費交付金の減少傾向に歯止めを付けていただいたことに大変感謝しております。また、私どもとしては、科学研究費について基金化が認められまして、大幅な増も図られたということで、大変ありがたいと思っておりますが、一方で、グローバル COE や大学院 GP、教育 GP のような、大学の競争的

な教育研究をサポートするものが若干厳しい状況になっていることは、先生方ご承知のとおりです。そういう中で、この事業が新しくできたことは、各大学にとっても非常に期待が大きいですし、この事業に応募し、それにチャレンジし、実施していくこと自体が大学の活性化にもつながります。その意味で、この事業は本当にありがたいものと思っております。

私ども日本学術振興会としては、本日、ご審議いただく内容を踏まえて、この事業の審査を実施させていただきますが、審査に当たりましては、今まで私どもが国際化の事業、あるいは大学の審査等でグローバル 30 やグローバル COE、あるいは大学の国際化の戦略本部事業等々、さまざまな事業でいろいろなノウハウを蓄積してきております。そのようなものを最大限に活用して、大学の発展というか、それぞれの大学の努力をサポートすることに全力を挙げていきたいと思っております。一方で、透明性や公平性といった点もしっかり念頭に置きながら審査をさせていただきたいと思っております。

先生方におかれましては、この事業を実施するために、今後ともさまざまな面でご指導、ご協力を賜ればありがたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

◎ どうもありがとうございました。それでは、本日ご出席の委員の方々をご紹介します。五十音順でご紹介させていただきます。阿川委員、市村委員、内田委員、白石委員、続橋委員、寺島委員、日比谷委員です。私は委員長を務めさせていただきます平野です。よろしくお願いいたします。なお、本日はご都合により、明石委員、二宮委員はご欠席です。

議題

(1) 委員会の運営について

◎ 本委員会の審議内容等の取扱いについて、事務局から説明をしていただきます。よろしくお願いいたします。

◎ ありがとうございます。今、この委員会の審議内容の扱いについての提案がありましたが、よろしいでしょうか。ありがとうございます。それでは、この取扱いに基づいて対

応することとします。

それでは、決定しましたように、本日のこの議事については、取扱いに則り、公募要領等の審議は公開とします。冒頭に申し上げましたように、本日、審査部会の委員の選任をしなければいけません、その件については非公開とさせていただいてよろしいでしょうか。どうもありがとうございます。

次に、本委員会の今後の予定について、事務局から説明をお願いします。

◎ ありがとうございます。ただ今、提案がありました委員会の今後の予定について、何かご意見はありませんか。よろしいでしょうか。ありがとうございます。それでは、この予定に沿って、今後の選考等進めていければと考えております。よろしくをお願いします。

(2) 大学の世界展開力強化事業の公募及び審査方法等について

続きまして、大学の世界展開力強化事業の公募及び審査方法等について、事務局より説明をお願いします。

◎ 事務局の説明を踏まえて議論を進めていきたいと思えます。今後、本事業を進めるに当たって、その核となる公募要領については、ここにお集まりの委員の方々より、あらかじめご意見をいただいています。それを踏まえた上で、案が作成されています。また、各委員とも内容についてはおおむねご承知であると思えますが、ご質問やご意見がありましたら、ぜひいただきたいと思えます。

また、本日は大学からも多くの傍聴の方がお見えですので、この事業の趣旨をよりご理解いただけるように、大学の世界展開力の向上、グローバル人材の養成というような観点から、各委員からご意見等を自由にお聞かせいただければありがたいと思っています。順番にご自由にご意見をいただきたいと思えます。できれば、3分ぐらいに絞ってお話しただければありがたいと思えます。

○ 一つは、特にタイプBの、米国、それ以外のいわゆる先進国の大学とのプログラムの中で、協働教育という言葉が出てきています。この「協働」のところが、このたびの大変重要なポイントだと思っています。一方的に何かを学ぶというだけではなくて、先方の大学と同じ立場に立って、もちろん考えることにいろいろな違いはありますが、なるべくイ

コールパートナーになって、その中から今後の日本の大学、あるいは世界の大学の発展につながるような学びのスタイルということも出てきました。例えばアクティブラーニングというようなことをよく言いますが、幾つかのモデルを作っていくような事業になればと考えています。

その中で、特にグローバル人材という言葉が何回も出てきていますが、そのために必要な基礎的な力は何かというところで、例えば語学力やコミュニケーション能力ということはどうなってもおっしゃることです。私は、教養教育の共通基盤に必要なものとして、もちろんコミュニケーション能力や語学力は大事ですが、例えば科学的な思考をする力や、専門の性質にとらわれず、異分野の人ときちんと話ができる、あるいは説明できる力も大変重要だと思います。それから、ある種の倫理観を育てるということも、これからの人材には大変大事なことだと思います。そのようなことを総合的に協働で進めていけるような事業をぜひ採択するようなプログラムにできればと思っています。ありがとうございました。

○ 本事業に関して感じたことですが、タイプAとタイプBがありますが、このプログラムの中で、テーマはフリーだと了解しています。中国や韓国、あるいはASEANが対象になっています。米国もそうですが、日本の大学と一緒にやろうというときに、彼らが求めるものと日本の学生が求めるもののマッチングの問題があると思います。いわゆるエンジニアリング系のものに非常に興味を持つ国と、医学、農学など、国によってインタレストが違ふと思います。審査をするときには、その辺のカテゴリーが非常に広くなると思いますが、それをどういう形で評価するのか。評価のポイントが優れている、優れていないというようなものになっていましたが、非常に客観的な審査の判断が難しいのではないかと感じています。

従って、評価基準について、専門的な人から見た評価と一般的な人が見た評価はだいぶ違うような気がします。特に政治などをテーマにしたものが仮に出たとしたら、どう評価するのか。技術系の評価は非常に分かりやすいと思いますが、文化系の評価は、よくつかめないと私は感じています。今日は審査基準についても討議されると聞いていますので、この辺をどのようにとらえたらいいのか、議論させていただきたいと思っています。

○ 三つお話をしたいと思います。一つ目は、前回、準備会合でもお話ししたように、大学の世界展開力強化事業がなぜ必要なのかについて。二つ目は、われわれ産業界はあと 5

年、10年たった時に、どういう採用計画を持っているか。三つ目は、産業界としてどういう人材が欲しいか、アンケート調査の結果をお話したいと思います。

最初のなぜ必要なのかということですが、これは分かりきったことで、グローバル化されているからです。今回の震災や原発の問題にしても、一瞬にして世界に情報が広がり、英語放送を聞いている方が一瞬にして本当の話が分かるというような状況で、待ったなしのグローバル化が進んでしまっています。ただ、その中で、逆に言うと、国の存在は今まで以上に大きくなっています。国と国が協調しなければいけない。なおかつ、片方のみが勝ったのでは困るので、両方が勝たなければならないという意味では、非常に難しい調整が必要です。そういう時の日本のグローバルにおける存在を引っ張っていくような人材が、今、求められています。もちろん子共の時からといっても間に合わないの、「大学における教育で育ててもらえないだろうか、何がしかのきっかけを与えてもらえないだろうか」というのが、この展開カプログラムの趣旨だと思っています。

二つ目は、あと5年、10年たった時、われわれ産業界はどういう採用計画なのか。これは各社秘の状況で、どこの会社かということはお出しませんが、われわれ工業会でアンケート調査を実施しました。その平均値をご紹介します。日本で採用するとき、100人のうち外国人を何人採用するか。2011年（今年）は2%、2012年が5%、2013年には7%、5年後の2015年は13%、10年後になると23%です。当社の場合で言うと、これが30%ですが、平均すると23%になります。ということは、日本国内で外国人と競合して仕事をしなければならないということが待った無しの状況です。

われわれは、日本の海外拠点を持っています。そこで日本人が現在どれぐらい働いているのか。これは各社によって違いますが、平均で申し上げますと、1.5%が日本人で、98.5%は当然のことながら現地の外国人です。ただ、私自身は日本人の知的財産や働く場所を確保するために、何とか海外で働く日本人を増やしたいと思っていますが、現実には非常に難しいです。労働条件がどうだ、手当がどうだなど、日本人を連れて行くと、下手をすると、アメリカなどへ行っても、現地のそれなりの人の2~3倍のお金がかかってしまいます。このため、現地のマネジメントからは日本人の赴任は大クレームで、今やほとんどの海外拠点では現地の人が社長を担っていますから、費用のかかる日本人の赴任はお断りだと言われてしまいます。三つ目は、産業界としてどういう人材を求めているのか。五つあります。これもアンケートの集約結果です。一つ目は、自然科学、工学専門分野の基礎知識だけで結構です。各社に入ってきたら、非常に狭い分野のことを掘り下げなければいけな

いので、基礎だけで結構です。基礎が必須です。

二つ目は、ほかと協調しながらチームとして成果を出せる、いわゆるチームワークのできる人です。一人だけでやられても、何も出来ません。ましてや海外とも一緒にやろうという時代です。日本人の中で一人だけでやるのだったら、「どうぞ学校で研究活動を続けてください」と言いたいと思います。そういう意味です。

三つ目は、失敗を恐れずに果敢に挑戦し、失敗から学べる人です。失敗の連続でも、常にチャレンジしていく人です。

四つ目は、自分の頭で考えて行動できる、自律的に行動できる人です。これは最近言われているような感じがしますが、昭和13年に編纂された日本帝国陸軍の作戦要務令の第5条にきちんと書いてあります。独断、自分で考えてやりなさいと。ただし、そのときに上官の意を図るということです。そうでなければ、状況はどんどん変わるので、命令をそのままやっても良い結果にはならない。服従服従と言われましたが、独断は服従に反するものではないと、きちんと第5条に書いてあります。このことは今、一番必要なことだと思います。

五つ目は、特定の専門分野に固執することなく、さまざまな分野に挑戦する意欲と、旺盛な好奇心を持つ人材です。当社にもおりますが、自分の領域を一生懸命守ろうとするだけでは駄目です。もっともっと粘り強く、オープンにしつこくチャレンジする人材です。こう言うと、こんな人材がいるのかと言われるますが、だから大変なのです。

まとめると、基礎を身に付け、自分の頭で考え、常にチャレンジすることが楽しく、他人を認め、チームワークができる人材ということになると思います。少し時間をオーバーしました。ありがとうございます。

○ 私としては、特に審査において、審査の先生方にぜひとも注意していただきたいことを3点申し上げます。一つは、今、お話がありましたが、大学の世界展開力強化というのはどういうことなのか。これは恐らくわれわれが一義的に決めることではなく、それぞれの大学が、こういうことをすることがわれわれの大学の世界展開力強化になるのだと、それをきちんと説得力のある形で示しているかどうかということぜひ見せていただきたいということです。

2番目は、世界展開力といったときに、どう考えても世界的に競争力のある教育がないと、世界展開力ということは言えない。ミニマムの条件として世界的な競争力というのが

あると思いますが、こういう競争力というのは、大学院の場合には研究科単位でないと図れません。大学全体としては、どの大学が競争力があるかというのは、全く意味のない話です。それぞれの分野、例えば経済学なら経済学、あるいは電池の研究なら電池の研究というところで応募してくる日本の大学とパートナーになる大学が、それぞれどのぐらい国際的競争力があるのかということ客観的に示していただかないと、「うちにあります」といわれても、ほとんど意味がありません。

私が非常によく覚えていることの一つに、この大学は落ちたと思いますが、グローバルCOEの選考をしているときに、グローバルCOEといいながら、研究者として名前の出ていた10人ほどの研究教育者の中に、英語の論文のある人が一人しかいませんでした。そういうものだとは話にならないわけです。ですから、ぜひ客観的にここは競争力があるのだということ、それぞれの大学にきちんと示してほしい。それは教育研究課題だと思います。

3番目に、私がいろいろな大学で評価委員などをやって痛感していることですが、特に外国語で教育をする。私の場合は英語が中心ですが、英語で教育をするということになると、やはり面倒くさいです。準備だけでも、日本語で講義の3倍ぐらいかかるので、面倒くさいです。ともすれば、教員においても事務においても、特定の先生、特定の事務に全部押し付けて、ほかの人は知らん顔をしているのに、大学としてはやっているような顔をするということがものすごく多いです。とにかくそういうものは許さないということをぜひお願いしたいと思います。

○ 少し違った観点からお話ししたいと思います。このような事業は理想を高く持ちながら、実際にやるにはディテールが大変大事だということだと思います。今、やや高いところ、理想のところから言えば、机上資料にもありますが、今年に限ったことなのかどうか、留学生が一時的に減少しています。一方で、タイプBの基になっている、アメリカへ行く日本人の学生が近年減っているということで、全体としてやはり東日本大震災の影響が出ています。

一方で、ポジティブに見ると、私はこのごろ特に強く感じていますが、この東日本大震災以降、日本に対する興味が非常に高まっています。昨日もテレビを見たら、渡辺謙さんが声を掛けて、世界の superstar が「日本頑張れ」という動画を YouTube で配信していました。ジョニー・デップが日本のことを語ってくれるというのはなかなかありません。ジョニー・デップをコマーシャルに使おうと思ったら、何千万円かかるか分かりません。その

ような状況をぜひ利用して何ができるか、考える必要があるでしょう。

ごく簡単に言えば、大学の世界展開力強化事業プログラムは、日本がこのような状況にもかかわらず、国際的にコミットし続けていくことをきちんと示す機会、そうとらえるべきではないか。もちろん、この事業はそのための手段であって、目標ではありませんから、そうした目的意識をもって有効に実施することが大事かと思います。

ここから急に具体的な話になりますが、では、どんなことをやったらいいのか。現実的に考えると、アメリカの大学はある意味では非常に勝手です。彼らは多分、あまり難しいことは考えていません。個々の研究分野での活動は別ですが、全体としてアメリカの大学は私立が多いですから、外国からたくさん留学生が来てくれれば、もうかる。そのニーズが減るのは困るというのが、彼らの関心の第一です。

それから、アメリカの大学人も我々日本の大学関係者と同じように、アメリカの若い人にアメリカだけではなくて、もっと世界を見てこいと言っている、その観点から大学の国際交流に興味があるのです。特にサマープログラムなど、短期や半期のプログラムを通じて、アメリカの学生が世界へ出る機会を大変尊重するわけです。

アメリカの大学に授業料を払う日本の学生をもっと送り込む。アメリカの学生が短期プログラムを通じて日本へ来る機会を提供する。この二つを、世界展開力強化事業の枠組みの中で、何とかクリエイティブなやり方で、彼らにもわれわれにも益になるような形で実行する方法はないだろうか。例えばサマープログラムを提供するというと、一校でやるのは手間がかかってなかなか大変なのですが、複数の大学で共同でやって、質の高いサマープログラムを実施するといったことです。この場合、主として学部学生のことを考えているのですが。

もう一つ、アメリカの大学はサマープログラムの運営について豊富な実績があり得意です。例えばUCLAなど、主な大学は大変大規模なサマープログラムを実施しています。たとえば本事業のお金を使って、日本の大学の教員、学生、そして事務の方がその中に入ってしまふ。そこでサマープログラムをやれば、日本人も教育できるし、アメリカ人、あるいは世界中の学生を教育でき、しかもわれわれはそこでサマープログラム運営についてノウハウを学べます。あるいは、そのようなサマープログラムなどを日本でやるときに、東北の学校の皆さんは大変でしょうから、安全だと思われる九州や北海道で一緒にやって、そこへアメリカ人を連れてくる。あるいは、今回東日本大震災に関連する救援活動で活躍し被災者を助けてくれたアメリカの軍人の子弟などをサマープログラムに呼んできて、日

米共通のプログラムをやるなど。さらに東日本大震災をきっかけに、例えば日本の地震の専門家などが、今回の地震のことをアメリカの学校で話すようなショートプログラムなどは、間違いなく関心を呼びます。ですから、各大学はそのようなことをお考えいただいたらいいなという、私の若干の夢想です。以上です。

○ 去年、このような補助事業に対して応募した大学の審査を行いました。産業界での人材育成を狙った、新成長戦略におけるグリーンとライフの分野の事業の審査でしたが、そのようなものだとしてごく分かりやすいのです。応募してくるものも、大体みんなその分野に入っているからです。これは多分、もう少し概念が広いかと思えます。そうすると、ふたを開けてみると、いろいろなものが出てくるということになるのかもしれませんが。

その場合に、例えば基礎と専門、基礎よりもっと広い意味では大学の教育の基盤なのか、グローバル人材といっても、例えば産業界の人間を狙っているのか、それとも大学や研究というところの人間を狙っているのか。また、今の時代で理系と文系を分けるのはあまり意味がないかもしれませんが、例えば理科系のいわゆるグローバルイシューである。資源、エネルギー、環境、最近のことを考えると、防災、安全・安心などがあります。それからグローバルといったときに、例えばテロや宗教はどうなのだというようなものもあるかもしれません。そのようなマトリックスのようなものを考えて、実際に応募が来た場合、例えばこんなもので1件、こんなもので2件というものをある程度頭に描いておかないといけないのではないかと思います。

それから、実際に公募要領を出したときに、記入の手引きの後ろに1枚ぐらいの紙を入れて、基盤的な教育国際的な水準に合わせる、グローバル課題のエネルギー問題で、かなり専門的な人材で、特に産業界で国際的に活躍できる人間を狙う、などの例示を入れられるのであれば、分かりやすいと思います。

分野は絞る必要は全くないと思いますが、先ほど言ったように、2×2×2 ぐらいのマトリックスのような形で、もう少し分かりやすくできればと思いました。

○ これは私の希望というか意見というか、来週17日にキャンパス・アジアの3回目の会議が濟州島で行われ、私も参加させていただきます。日中韓のプログラムで、前回の北京での会合でも、そのことについて発言した記憶がありますが、このプログラムは要するに、キャンパス・アジアに関連して中核拠点を作る、米国大学との協働教育の支援でのプログ

ラムとして、まさにプログラム自体としてどうかと言われたら、これは大変結構だと思います。ただ、非常に重要なのは、学生の顔が見えないというか、大学がハッスルして応募してくださいというところは分かりますが、では、このプログラムが始まったことによって、日本の多くの若い学生に「これは面白いことが始まった」と自分も手を挙げて参加してみたいと思うような、情熱を駆り立てるようなものになっていなければ意味がありません。大学がハッスルして制度設計だけしても、実際にそれが学生にとってどう受け止められるかがものすごく重要だと思います。

そこで、中核拠点が仮に10件ずつ、二つのプログラムで20件決まって、採択された学校と、その学生だけがこの枠組みの中で動くというだけでは、大学の世界展開力を強化するという文科省としての大きな狙いは、極めて限られたものになると思います。何が言いたいかというと、どの大学に通っていても、例えばこういう種類のものを公募して、採択されたら、一定以上の大学としての体制と実力を持っている大学は、当然のことながら、単位の互換をして質保証をしようとしているわけですから、ほとんどイメージがわきますが、相当なところだけが決められていくということになると思います。しかし、僕が大事だと思うのは、プラットフォームとして受け皿の大学は10件であっても、例えば日本のどの大学に通っていても、中国、韓国のプログラムに参加して自分も行ってきたいという人間が個人として参加できるような柔らかい部分もなければいけません。ある大学とある大学の交流の協定というのは、今でもいろいろなものが進んでいて、私自身がかかわっている大学でも、中国など、幾つかの向こうの大学と交換協定のようなものを行っています。

今回、文科省までが動いて、日中韓のキャンパス・アジアなどという構想に発展させていくということは、エラスムス構想のように、欧州でどの大学に行っても、将来、単位が認定してもらえるということで、学生たちがそれこそナップサックを抱えて、サマースクールで取った単位や、自分の行きたい国の行きたい大学で取ってきた単位を相互に認定し合える形に将来していくことが、柔らかい発展過程としては見えなければいけないと思います。

これはあくまでもパイロットプログラムとしてスタートしているので、10件ずつ採択するというもので結構だし、この構想としては結構ですが、どうしてもこだわっていただきたいと思うのは、クローズドでは駄目で、日本の多くの大学に通っている学生たちも、例えば日本サイドは拠点校だけが受け皿になるけれども、向こうの拠点校に対して、その基準に達した学生、自分の構想とプログラムを持っている学生ということになります。中

国や韓国から来る人たちを日本の拠点校 10 校なら 10 校が受け入れて、向こうの大学については、向こうの限られた大学だけではない人たちが日本に来て勉強したいという人たちを、あるカリキュラムが見えて、それに対して手を挙げて応募したいという人たちが参加できるような仕組みという柔らかさを持っていないと駄目ではないかと思います。

そういう意味で、非常に価値があると思うのは、日本サイドの複数の大学で連携して、こういうものに応募するといった方向感を促していくことです。自分の大学の国際性をアピールするために、一生懸命手を挙げて、幾つかの選ばれた大学だけが、日本の大学の中で国際化が進んでいるのだということを証明しているようなプログラムであってはならない。ですから、今度のキャンパス・アジアの濟州島でも、この点と、将来どのようにしていくのかという考え方だけは、文科省の方にも一つの合意形成のポイントとして確認をしておきたいと思います。

◎ ありがとうございます。今の点については、また後で皆さんとお話する時間があればと思っています。私はあまり発言をしてはいけないうちだと思いますが、各委員の方々が思いを述べられたことに、私も賛同します。一つだけ、懸念されるわけではありませんが、往々にして起こることがあるので、お話をしたいと思います。

海外と交流をして、学生が参加しても、どうしてもその学生だけの村になってしまう可能性が高いので、ぜひ本当の意味の相互の学内、あるいはその関連、連携大学の間で、学生が本当に交える、そして教育ができるという場にしてもらいたい。これは文章では見えませんが、実際には中間評価で評価するか、特にそういうことをヒアリングでもきちんと確認をしながら、アイソレートした仲間だけのプログラムに留まるということではないようにしてもらいたいというのが私の一つの希望です。

もう一つは、日本の大学は海外との連携で、質保証の観点連携していると資料には書いてありますが、成績評価においてあいまいさがまだ非常に多い。見えないということがいわれています。これは大学人の責任でもありますが、成績の評価をどうするのかということとをきちんとしないと、形だけの単位互換ということになり、かなり厳しくやっている先進国の大学との間では、本当の意味の単位互換は非常に厳しいと思います。ぜひその辺りはきちっと見ておいていただきたい。これが質保証の第一の基です。それが伴わないと、ディグリーミルに行ってしまうので、素晴らしいプログラムであるがゆえに、そういう悪い例を残さないように、ぜひ叱咤激励をしていただきたいと思っています。私から、

各委員のお話に加えて申し上げさせていただければ、以上です。

各委員には少し短めにお願ひしました。委員のご発言の中で、相互に確認等、ご意見があればお伺いしたいと思ひ、時間を取っておきました。時間が少し短くて、発言ができなかったことについて追加でご意見があったらお伺いしたいと思ひますが、いかがでしょうか。ご自由にどうぞ。

○ 今、私が発言したことについて、文科省に確認したいのですが、仮に日本サイドで10校が決まったとします。韓国、中国との連携で、あるプログラムを持った日本の10校が決まったときに、受け入れ側として責任ある体制を持っていなければいけないので10校で結構ですが、今回、パイロットプログラムは向こうサイドの10校の学生だけが、こちらの10校にやってくるというイメージの構想でファーストステージは動こうという考え方でいるのか、それとも最初の段階から、僕の言っているように柔らかく、面白いものが始まったという意欲を持って、全国の地方の大学を含めて、これに応募してやりたいという人が手を挙げたときに、これに参画できるものとしてスタートするのか。その辺は今の段階として、どのように考えておられますか。

● 今の段階では、まず、このプログラムに参画する大学については、当然1校ではなくて、コンソーシアムを作って、例えば日本の大学が2校、3校、4校で連携していただくということは、要件としてそもそも想定しているところです。

ただ、それらの大学に在籍していない学生が参加するかどうかという部分については、こちらとしては何も規定していません。一般的には、当然、学生の安全管理等も必要になってくるところがありますので、当該学校に在籍している方がこのプログラムに参加するであろうと基本的には想定していますが、プログラムの中でそれ以外の学生、例えば留学してきた学生などが当然参加するということがあると思ひますし、それ以外の学生が参加してはいけないと排除していることでは現在のところありません。

ただ、制度的にほかの学校の方がたくさん入ってくるということをもそも想定しているということも逆にありません。また、このプログラムに参加される学生については、移動費等がそれぞれ支援されることとなりますので、予算の範囲内ということになりますが、その辺の支援体制の人数もかかわってくるので、そこは各大学がそれらを併せてご判断いただけたところかと思ひています。ただ、これについては、当然日中韓でもまだ合意

がされているわけではないので、引き続きご議論をいただければ、大変ありがたいと思っています。

◎ 来週の17日の日中韓の会議でも、排除はしないというぐらいの話は持ち出せるということでもよろしいでしょうか。

● それは当然、議論の対象になると考えています。

○ 今のお話には大賛成です。そのポイントは、何人の日本の学生、あるいは海外の学生が参加するかということよりも、そういう形でこのプログラムが世の中に知れ渡ることによって、今、求められているのはこういうことなのかという方の効果を恐らく狙っているのだと思います。そういう形では、旅費がどうだ、安全がどうだということは最終的にはきちんとやっていただくとして、一旦忘れてはどうでしょうか。是非ひとつお願いいたします。

○ 私も基本的にそのとおりでと思います。ただ、若干補足的に申し上げますと、交流もいろいろなレベルと、いろいろな質があって、例えば非常に質の高い専門的な交流などでは、大学院生、ドクターの方などが1~2年行く。中国や韓国との交流に関してはよく分かりませんが、そうした交流を通じて大学が外に開こうとしているかどうかについて言いますと、どうも日本の大学もアメリカの大学も、やや矛盾したことを考えていて、自分の大学がオープンではないとことで売っているところもあります。うちの教育は質が高いので、外からくる学生に自分のところの授業をそうむやみに広く開放しない、ダブルディグリーなどは出さないのだと。そこに触ってしまうところもあるので、タイプBでそういうことがおできになるかどうか、ぜひご議論いただきたい。

一方で、アメリカの大学を見ていると、一流の大学は学期中には排他的であり、外からの学生を入れることには非常にうるさくて、実際なかなか入れない。しかし、サマープログラムはオープンにするという二重性があります。したがって、タイプBについて考えると、サマープログラムというのはオープンな一つのシステムであるし、ありうるのだろうと。アメリカとやるときには、このことを念頭において、特に日本でのサマープログラムのマーケットにはアメリカ人学生からの強い需要がありますから、そこに来の人たちに対

してはぜひオープンにしたらい。やる方も1校でやっても、人材など限りがあるし、場所の問題もあるので、ぜひ一緒にやれたらいいと思います。

逆に、例えば日本の一部大学は、自然災害についての知見が非常に高いと思います。あるいは、国際政治などについても、そうだと思います。そうした分野にしぼって、どこか1校が中心になってでも、質の高い交流プログラムをやっていただくなりしたらどうか。また繰り返しになりますが、例えば向こうのサマースクールに入り込んで日本の大学がサマースクールをやるときに、複数の大学から人が出て、教員だけではなく、ノウハウを得るために、職員の方などにもぜひ行っていただいて、積極的にサマープログラムの運営を手伝う。そうすると、日本人だけで固まってしまうという、アイソレーションの心配がありません。向こうも出てくるし、こちらも行って手伝うという形で、経験の共有が大学人同士、学生同士でできる。とにかく異文化と接触する。あるいは失敗を恐れずにやるというお話だと思います。特にサマープログラムなど、短期のプログラムでは一緒にやったらどうかと私も思います。

○ 今、言われたことをサポートするようなことになりますが、学部生を対象にしたプログラムと、大学院生を対象にしたプログラムというのは、はっきり分けて考えた方がいいのだらうと思います。学部の場合には、基礎的な広いベースが付いていて、外国人の学生と一緒に協働でいろいろなことができる。例えばクラスの中で一緒に考えるというようなことが、将来的には非常に大きな財産になりますが、大学院レベルになると、ある意味では真剣勝負の世界で、トップクラスの大学同士のネットワークをどうやって作っていったら、将来的に日本の大学が、そういうグローバルなトップクラスのネットワークからマージナルなところに落ちていかないようにするのをどうやって確保するのかということが、非常に重要だと私は思っています。学部と大学院とは分けて考えることがいいのではないかと思います。

○ 僕の認識では、タイプA、タイプBともに基本的に大学、学部の交流を想定したプログラムですよ。

● そこは両方あり得ると思っています。成績評価等も含めて、枠組み等も大学院のレベルもあると思いますし、当然、学部もやっていかなければいけないと思っています。

◎ 今、おっしゃったように、学部か大学院かによって、教育の対応するプログラムと、その教育の組織の在り方もかなり変わってくるだろうと思いますので、これは審査会で、ある基準を設けながら議論をいただきたいと思います。

○ 規模が全然違いますよね。

◎ ええ、そうです。そのほかに、いかがでしょうか。審査等の基本、今のような議論を踏まえて、審査会でさらに中に入れ込んで、基準を作っていただいて審査に当たっていただくということでもよろしいでしょうか。また何かありましたら、後の方でもお伺いしたいと思います。どうもありがとうございました。

それでは、出席者の方々からご意見をいただいておりますが、資料の説明を急いでいただきましたが、資料 6-1 の公募要領、6-2 の審査要項、6-3 の審査基準、6-4 のヒアリング実施要領、6-5 の構想調査、6-6 の構想調査作成記入要領といった資料を基に公募をし、審査をしていただくわけです。今ご発言があった内容は、特に審査の基準委員会、部会を開くときに再確認しながら進めていただければと思っています。特に原稿、提案自身を変更しなければいけないということがありますか。

○ ありません。

◎ ありがとうございます。それでは、今私がお願い申し上げましたように、これは大変難しい審査だと思っておりますが、各部会において、基本的なこれにプラスの基準を含めてあらかじめ検討をいただき、公正な審査に当たっていただければと思っています。よろしくお願いします。

なお、今、お話がありました。来週 17 日に韓国で第 3 回の日中韓大学間交流・連携推進会議があります。ここでキャンパス・アジアについては、募集開始の合意がなされますが、その会議において、今の要項等で修正がありましたら、これについては私も出席しておりますので、一任いただければと思いますが、よろしいでしょうか。

○ 結構です。

◎ また、重要事項である場合には、各位委員の方々にご連絡をし、ご意見を伺うということにしていきたいと思っています。よろしくお願い申し上げます。

文部科学省および日本学術振興会においては、今、いただいたご意見も踏まえながら、各大学への公募や審査業務を適切に行っていただきたいと願っています。よろしくお願い申し上げます。

公開の議事は以上としますが、この場で何か補足的にご発言があれば、委員の方から伺いたいと思います。よろしいでしょうか。どうもありがとうございます。

それでは、これ以降は非公開といたしますので、傍聴いただいた方々、大変ありがとうございました。ぜひ良いプログラムをお出しいただき、ここの目的に沿うような形で進めたいと願っています。どうもお疲れさまでした。委員会はそのまま続けます。

*** 傍聴者退室 ***

(以下、非公開議事のため未掲載)

*** 議事終了 ***

用意した議題については以上ですが、何か加えてご発言をいただくことがありましたら、いただきたいと思います。よろしいでしょうか。ご協力どうもありがとうございました。